津奈木町財政事情の公表

令和6年度決算の状況及び令和7年度上半期（4月から9月）の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

令和7年11月

熊本県 津奈木町

目　　次

第1　令和6年度決算の概要・・・

第1　令和6年度決算の概要

令和6年度の各会計決算は次の表のとおりです。
一般会計では、予算総額44億5,100万円に対して、歳入が46億4,272万1,114円(執行率104.3%)、歳出が44億4,309万1,510円(執行率99.8%)となっています。また、特別会計では、予算総額18億900万円に対して、歳入が20億773万1,032円(執行率111.0%)、歳出が16億5,065万9,576円(執行率91.2%)となっています。

1．令和6年度会計別決算の状況

（単位:円、%）

会計別		予算総額	決算額		歳入歳出差引残額	執行率	
			収入済額	支出済額		収入	支出
一般会計		4,451,000,000	4,642,721,114	4,443,091,510	199,629,604	104.3	99.8
特別会計	国民健康保険事業	827,000,000	967,820,915	718,718,532	249,102,383	117.0	86.9
	後期高齢者医療事業	109,000,000	103,641,579	99,083,179	4,558,400	95.1	90.9
	介護保険事業	836,000,000	893,802,817	800,087,253	93,715,564	106.9	95.7
	恒久対策事業	17,000,000	19,582,907	17,670,944	1,911,963	115.2	103.9
	宅地造成事業	20,000,000	22,882,814	15,099,668	7,783,146	114.4	75.5
	計	1,809,000,000	2,007,731,032	1,650,659,576	357,071,456	111.0	91.2
合計		6,260,000,000	6,650,452,146	6,093,751,086	556,701,060	106.2	97.3

令和6年度は、「第10期津奈木町振興計画」の前期基本計画（令和6年度～令和11年度）に基づき、6つの施策大綱（①暮らしの安全・安心の確保　②教育・子育て環境の充実　③農林水産業の振興　④地元企業育成・雇用確保　⑤観光の振興　⑥地域振興と行政基盤づくり　）を事業推進の柱とし、本町の未来を見据えた『 人と自然、アートがつなぐ 希望をもって住めるまち 』に向け効率的・効果的な運営を行い、各種事業を行いました。令和6年度の主な事業は次のとおりです。

○一般会計における主要事業（2千万円以上）

防災行政無線整備工事	226,639千円
私立保育所等運営委託費	205,617千円
水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金	189,353千円
障害福祉サービス費等	184,726千円
四季彩宿泊交流拠点整備工事	160,306千円
上原団地建設（応急仮設住宅移築）工事	115,301千円
介護保険事業特別会計繰出金	131,799千円
後期高齢者医療広域連合負担金	103,318千円
河川補助災害復旧工事（事故繰越）	66,351千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	58,361千円
ふるさと納税返礼品報償費	57,471千円
町道宇戸永田線道路改良工事（繰越）	48,615千円
水俣芦北広域行政事務組合ごみ処理費負担金	43,948千円
京泊地区急傾斜地崩壊対策工事（事故繰越）	43,719千円
体育館屋根等大規模改修工事（繰越）	42,151千円
町道町原線道路改良工事（繰越）	40,728千円
水俣芦北広域行政事務組合し尿処理費負担金	38,322千円
低所得者支援等給付金（調整給付分）	34,780千円
平国小学校跡地受変電設備等整備工事	29,150千円
文化センター多目的ホール改修工事	23,400千円
つなぎ応援商品券事業交付金	23,283千円
地域おこし協力隊活動業務委託料	22,307千円

2. 令和6年度一般会計　歳入決算の状況

（単位:円、%）

区分	令和5年度		令和6年度			決算額の比較	
	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税	481,797,102	10.8	426,075,000	456,647,833	9.8	△25,149,269	△5.2
2. 地方譲与税	35,292,000	0.8	34,882,000	37,623,000	0.8	2,331,000	6.6
3. 利子割交付金	63,000	0.0	58,000	103,000	0.0	40,000	63.5
4. 配当割交付金	990,000	0.0	3,765,000	1,247,000	0.0	257,000	26.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,018,000	0.0	3,663,000	2,102,000	0.1	1,084,000	106.5
6. 法人事業税交付金	4,929,000	0.1	3,928,000	5,636,000	0.1	707,000	14.3
7. 地方消費税交付金	96,524,132	2.2	78,992,000	103,693,000	2.2	7,168,868	7.4
8. 環境性能割交付金	3,065,000	0.1	1,944,000	3,288,000	0.1	223,000	7.3
9. 地方特例交付金	3,823,000	0.1	2,215,000	18,298,000	0.4	14,475,000	378.6
10. 地方交付税	1,759,194,000	39.5	1,662,000,000	1,763,166,000	38.0	3,972,000	0.2
11. 交通安全対策特別交付金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	－
12. 分担金及び負担金	9,127,403	0.2	11,574,000	13,650,343	0.3	4,522,940	49.6
13. 使用料及び手数料	85,882,235	1.9	61,083,000	67,934,650	1.5	△17,947,585	△20.9
14. 国庫支出金	624,154,565	14.0	577,250,000	591,594,110	12.8	△32,560,455	△5.2
15. 県支出金	516,249,485	11.6	410,691,000	372,285,924	8.0	△143,963,561	△27.9
16. 財産収入	21,096,211	0.5	34,977,000	53,028,280	1.1	31,932,069	151.4
17. 寄附金	186,813,500	4.2	140,003,000	199,809,000	4.3	12,995,500	7.0
18. 繰入金	54,750,000	1.2	301,649,000	109,133,349	2.4	54,383,349	99.3
19. 繰越金	175,762,356	3.9	20,000,000	149,736,041	3.2	△26,026,315	△14.8
20. 諸収入	62,635,741	1.4	25,115,000	50,845,584	1.1	△11,790,157	△18.8
21. 町債	336,100,000	7.5	651,135,000	642,900,000	13.8	306,800,000	91.3
合計	4,459,266,730	100.0	4,451,000,000	4,642,721,114	100.0	183,454,384	4.1

一般会計の歳入総額は46億4,272万1,114円で、その主なものは、地方交付税17億6,316万6,000円(構成比38.0%)、町債6億4,290万円(構成比13.8%)、国庫支出金5億9,159万4,110円(構成比12.8%)、町税4億5,664万7,833円(構成比9.8%)、県支出金3億7,228万5,924円(構成比8.0%)、寄附金1億9,980万9,000円(構成比4.3%)となっています。

歳入総額を前年度と比較すると1億8,345万4,384円(増減率4.1%)の増となっています。

3. 令和6年度一般会計　歳出決算の状況

（単位:円、%）

区　　分	令和5年度		令和6年度			決算額の比較	
	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	64,985,107	1.5	67,572,000	66,191,050	1.5	1,205,943	1.9
2. 総務費	1,205,193,422	28.5	901,099,000	972,836,741	21.9	△232,356,681	△19.3
3. 民生費	912,013,269	21.6	1,006,290,000	978,953,385	22.0	66,940,116	7.3
4. 衛生費	264,628,049	6.3	272,659,000	258,057,756	5.8	△6,570,293	△2.5
5. 農林水産業費	196,548,044	4.6	224,304,000	202,896,732	4.6	6,348,688	3.2
6. 商工費	164,052,100	3.9	224,304,000	315,566,726	7.1	151,514,626	92.4
7. 土木費	289,059,025	6.8	391,370,000	493,584,456	11.1	204,525,431	70.8
8. 消防費	295,916,989	7.0	472,650,000	453,473,107	10.2	157,556,118	53.2
9. 教育費	312,730,992	7.4	324,429,000	324,854,059	7.3	12,123,067	3.9
10. 災害復旧費	244,922,989	5.8	1,400,000	91,093,412	2.1	△153,829,577	△62.8
11. 公債費	279,480,703	6.6	289,334,000	285,584,086	6.4	6,103,383	2.2
12. 諸支出金	0	0.0	1,000	0	0.0	0	－
13. 予備費	0	0.0	2,000,000	0	0.0	0	－
合　計	4,229,530,689	100.0	4,177,412,000	4,443,091,510	100.0	213,560,821	5.0

一般会計の歳出総額は44億4,309万1,510円で、その主な目的別科目でみると、民生費9億7,895万3,385円(構成比22.0%)、総務費9億7,283万6,741円(構成比21.9%)、土木費4億9,358万4,456円(構成比11.1%)、消防費4億5,347万3,107円(構成比10.2%)、教育費3億2,485万4,059円(構成比7.3%)、商工費3億1,556万6,726円(構成比7.1%)、公債費2億8,558万4,086円(構成比6.4%)となっています。

歳出総額を前年度と比較すると2億1,356万821円(増減率5.0%)の増となっています。

4. 令和6年度一般会計 収支の状況

（単位：円）

項目＼年度	令和5年度	令和6年度
A 歳入決算額	4,459,266,730	4,642,721,114
B 歳出決算額	4,229,530,689	4,443,091,510
C 形式収支額	229,736,041	199,629,604
D 翌年度へ繰越すべき財源	70,598,371	75,228,439
E 実質収支（C－D）	159,137,670	124,401,165
F 前年度実質収支	159,137,670	70,598,371
F 前年度実質収支	137,834,356	159,137,670
G 単年度収支（E－F）	21,303,314	△34,736,505
H 基金積立金（財政調整基金）	0	0
I 繰上償還金	0	0
J 基金取崩し額（財政調整基金）	0	0
実質単年度収支 G＋H＋I－J	21,303,314	△34,736,505

一般会計の形式収支は1億9,962万9,604円で、翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支は、1億2,440万1,165円の黒字となっています。

前年度実質収支との差である単年度収支は3,473万6,505円の赤字で、財政調整基金取崩し額等を含めた実質単年度収支は3,473万6,505円の赤字となっています。

5. 令和6年度一般会計　自主財源と依存財源の状況

（単位:円、%）

	区分	決算額	構成比		区分	決算額	構成比
自主財源	町税	456,647,833	9.8	依存財源	地方譲与税	37,623,000	0.8
	分担金及び負担金	13,650,343	0.3		利子割交付金	103,000	0.0
	使用料及び手数料	67,934,650	1.5		配当割交付金	1,247,000	0.0
	財産収入	53,028,280	1.1		株式等譲渡所得割交付金	2,102,000	0.1
	寄附金	199,809,000	4.3		法人事業税交付金	5,636,000	0.1
	繰入金	109,133,349	2.4		地方消費税交付金	103,693,000	2.2
	繰越金	149,736,041	3.2		環境性能割交付金	3,288,000	0.1
	諸収入	50,845,584	1.1		地方特例交付金	18,298,000	0.4
					地方交付税	1,763,166,000	38.0
					交通安全対策特別交付金	0	0.0
					国庫支出金	591,594,110	12.7
					県支出金	372,285,924	8.0
					町債	642,900,000	13.9
計		1,100,785,080	23.7	計		3,541,936,034	76.3
		歳入決算額	4,642,721,114		100.0		

一般会計の財源比率については、自主財源が11億78万5,080円(構成比23.7%)、依存財源が35億4,193万6,034円(構成比76.3%)であり国、県からの財源がその大半を占めています。自主財源の主なものは町税4億5,664万7,833円(構成比9.8%)、寄附金1億9,980万9,000円(構成比4.3%)、繰越金1億4,973万6,041円(構成比3.2%)となっています。一方、依存財源の主なものは地方交付税17億6,316万6,000円(構成比38.0%)、町債6億4,290万円(構成比13.9%)、国庫支出金5億9,159万4,110円(構成比12.7%)、県支出金3億7,228万5,924円(構成比8.0%)となっています。歳入の半分近くを地方交付税が占めています。

6. 令和6年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:千円、%)

性質別	区分	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	決算額の比較 増減額	決算額の比較 増減率
義務的経費	人件費	695,610	16.4	693,083	15.6	-2,527	△0.4
	扶助費	412,140	9.7	601,672	13.5	189,532	46.0
	公債費	279,481	6.6	285,584	6.4	6,103	2.2
	小計	1,387,231	32.7	1,580,340	35.5	193,109	13.9
投資的経費	普通建設事業費	931,714	22.0	1,110,902	25.0	179,187	19.2
	災害復旧事業費	2,345	0.1	1,451	0.0	-894	△38.1
	小計	934,060	22.1	1,112,353	25.0	178,293	19.1
その他の経費	物件費	548,921	13.0	589,211	13.3	40,289	7.3
	維持補修費	44,318	1.1	43,734	1.0	-584	△1.3
	補助費等	726,084	17.2	659,554	14.9	-66,530	△9.2
	積立金	232,779	5.5	96,402	2.2	-136,377	△58.6
	繰出金	356,138	8.4	351,497	7.9	-4,640	△1.3
	その他	0	0.0	10,000	0.2	10,000	皆増
	小計	1,908,240	45.2	1,750,399	39.5	-157,841	△8.3
合計		4,229,531	100.0	4,443,092	100.0	213,561	5.0

一般会計の性質別経費をみると、義務的経費15億8,033万10千円(構成比35.5%)、投資的経費11億1,235万3千円(構成比25.0%)、その他の経費17億5,039万9千円(構成比39.5%)となっています。その主なものは、普通建設事業費11億1,090万2千円(構成比25.0%)、、人件費6億9,308万3千円(構成比15.6%)、補助費等6億5,955万4千円(構成比14.9%)、扶助費6億167万2千円(構成比13.5%)、物件費5億8,921万1千円(構成比13.3%)となっています。

前年度との比較でみると、義務的経費1億9,310万9千円(構成比13.9%)の増、投資的経費1億7,829万3千円(構成比19.1%)の増、その他の経費1億5,784万1千円(構成比8.3%)の減となっています。

7. 令和6年度決算　財産・基金・町債・一時借入金の現在高

(1)公有財産の状況

①土地　(単位:㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	317,381	1,897	319,278
普通財産	3,673,064	1,673	3,674,737
合計	3,990,445	3,570	3,994,015

②建物　(単位:㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
行政財産	35,679	232	35,911
普通財産	3,798	△53	3,745
合計	39,477	179	39,656

②山林　(単位:㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
直営林	3,295,721	0	3,295,721
合計	3,295,721	0	3,295,721

④有価証券　(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
株券	6,295,000	0	6,295,000
社債権	0	0	0
合計	6,295,000	0	6,295,000

⑤出資による権利　(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
出資金	7,138,000	7,000,000	14,138,000
出捐金	112,144,000	0	112,144,000
合計	119,282,000	7,000,000	126,282,000

(2)基金の状況　(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
財政調整基金	857,468,790	4,808,912	862,277,702
減債基金	633,541,728	3,216,749	636,758,477
その他特定目的基金	2,129,694,329	5,305,843	2,135,000,172
土地開発基金	139,763,846	75,484	139,839,330
奨学基金	60,000,000	0	60,000,000
国保診療支払基金	545,298,005	△10,495,300	534,802,705
簡易水道基金	0	0	0
介護給付費準備基金	69,765,107	354,226	70,119,333
合計	4,435,531,805	3,265,914	4,438,797,719

(3)町債の状況

①一般会計　　(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中借入額	決算年度中元金償還額	決算年度末現在高
公共事業債	31,802,114	69,100,000	5,193,863	95,708,251
一般単独事業債	283,577,878	53,900,000	11,070,519	326,407,359
公営住宅建設事業債	0	0	0	0
教育・福祉施設等設備事業債	97,643,178	0	12,060,148	85,583,030
災害復旧事業債	0	0	9,617,008	321,219,900
緊急防災・減災事業債	135,949,895	225,600,000	9,617,008	321,219,900
過疎対策事業債	135,949,895	225,600,000	5,650,739	355,899,156
財源対策事業債	837,858,598	294,300,000	120,138,620	1,012,019,978
減収補塡債	993,270	0	2,350,657	△1,357,387
減税補塡債	1,045,848	0	199,160	846,688
臨時財政対策債	874,603,503	0	553,511	874,049,992
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	28,385,613	0	109,535,500	△81,149,887
合計	2,626,098,841	642,900,000	276,451,729	2,992,547,112

(4)一時借入金の状況　　(単位:円)

区分	前年度末現在高	決算年度中借入額	決算年度中償還額	決算年度末現在高
一般会計	0	0	0	0
国民健康保険事業特会	0	0	0	0
後期高齢者医療事業特会	0	0	0	0
簡易水道事業特会	0	0	0	0
介護保険事業特会	0	0	0	0
恒久対策事業特会	0	0	0	0
宅地造成事業特会	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

第2　令和6年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1)健全化判断比率

指　　標	比　率	早期健全化基準	財政再生基　準	説　　明
実質赤字比率	－	15.00	20.00	標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00	標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。
実質公債費比率	3.6	25.00	35.00	標準財政規模に対する実質的な公債費(町の借金の返済金)相当額の割合(過去3カ年の平均)です。
将来負担比率	－	350.00		地方債など負担すべき実質的な負債が、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、いずれも「早期健全化基準」に該当しませんでした。

なお、実質赤字比率及び連結実質比率は赤字額がなく又将来負担比率については将来負担額に対し基金等の充当可能財源が上まわっているため「－(該当なし)」で表示しています。

(2)資金不足比率

事　　業　　名	比　率	経営健全化基準	説　　明
簡易水道事業特別会計	－	20.00	各公営企業会計における資金の不足額の大きさを示す指標です。
宅地造成事業特別会計	－	20.00	

各公営企業会計における資金不足比率は、資金不足が生じていないため、「－(該当なし)」で表示しています。

なお、経営健全化基準は公営企業ごとに判断します。

上記のとおり、「(1)　健全化判断比率」、「(2)　資金不足比率」の津奈木町の指標は、「早期健全化基準及び経営健全化基準」を下回っているため、健全な状況であると判断できます。

第3　今後の財政運営について

令和6年度の健全化判断比率以外の主な財政指標については、経常収支比率が89.3(4.5ポイント増)、財政力指数が0.24(0.01ポイント増)となりました。

経常収支比率の増減要因としては、補助費等及び人件費が、110,151千円増加したことが考えられます。

今後も歳入に見合った持続可能な財政運営を行うという基本的な方向性のもと、効果的で効率的な財政運営を進めてまいります。

指標	令和6年度	指標の説明
経常収支比率	89.3	財政構造の弾力性の目安となる指標です。経常的な収入が、経常的な支出にどれくらい充てられているかが示されます。この数値が高くなるほど、財政構造が硬直化していると言えます。
財政力指数	0.24	地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値(単年度の財政力指数)の過去3年間の平均値です。各市町村が標準的な行政を行った場合、必要な経費に対してどのくらいの収入があるかを表しています。

第4　令和7年度上半期　補正予算の概要

令和7年度上半期では、6月及び9月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。
各会計の補正回数及び補正を行った事業等については次のとおりです。

・一般会計　2回
・国民健康保険事業特別会計　2回
・後期高齢者医療事業特別会計　1回
・介護保険事業特別会計　1回
・恒久対策事業特別会計　0回
・宅地造成事業特別会計　1回

○総括表（令和7年9月30日）　（単位：千円）

区分		当初予算額	上半期補正予算	9月補正後の予算額
一般会計		（248） 4,817	317	（248） 5,134
特別会計	国民健康保険事業	846	204	1,050
	後期高齢者医療事業	111	1	112
	簡易水道事業	0	0	0
	介護保険事業	840	85	925
	恒久対策事業	22	0	22
	宅地造成事業	20	△2	18
	小計	1,839	288	2,127
合計		（248） 6,656	605	（248） 7,261

※（　）はうち繰越額

(1)一般会計の主な補正（±5百万円以上）
①第1号補正：194,000千円　令和7年6月11日議決
＜歳　入＞

財政調整基金繰入金	68,276千円
熊本地震復興基金繰入金	35,000千円
小網代地区林地崩壊防止事業債	30,000千円
町有施設整備基金繰入金	22,000千円
新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	17,622千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	16,899千円

＜歳　出＞

温泉センター施設補修工事	39,401千円
小網代地区林地崩壊防止工事	30,000千円
ふるさと応援基金積立金	23,318千円
庁舎休憩室等改修工事	22,745千円
定額減税補足給付金（不足額給付）	16,330千円
津奈木工業団地内FRP等分別ふるい業務委託料	9,033千円

②第2号補正:144,600千円　令和7年9月9日議決

＜歳　入＞

前年度繰越金	41,401千円
(一財)津奈木町地域振興公社出捐金返還金	40,599千円
文化センター多目的ホール改修事業債	34,500千円
町有施設整備基金繰入金	29,000千円
介護保険事業特別会計繰入金	10,853千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	7,322千円

＜歳　出＞

文化センター多目的ホール改修工事	31,814千円
改善センター集会場空調設備更新工事	29,721千円
文化センター舞台機構設備改修工事他	10,700千円
観光推進プロジェクト負担金	10,000千円
サテライトオフィス等支援事業補助金	9,000千円

(2)国民健康保険事業特別会計の主な補正(±2百万円以上)

①第1号補正:3,100千円　令和7年6月11日議決

＜歳　入＞

被保険者返納金	2,878千円

＜歳　出＞

被保険者医療給付費分	2,878千円

②第2号補正:201,000千円　令和7年9月9日議決

＜歳　入＞

前年度繰越金	201,100千円

＜歳　出＞

被保険者医療給付費分	200,880千円

(3)後期高齢者医療事業特別会計の主な補正(±1百万円以上)

①第1号補正:1,000千円　令和7年9月9日議決

＜歳　入＞

特別徴収保険料現年度分	△4,653千円
前年度繰越金	4,158千円
普通徴収保険料現年度分	1,495千円

＜歳　出＞

保険基盤安定負担金	1,000千円

(4)介護保険事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第1号補正:85,200千円　令和7年9月9日議決

＜歳　入＞

前年度繰越金	83,715千円

＜歳　出＞

地域密着型サービス給付費	30,000千円
施設介護サービス給付費	30,000千円
一般会計繰出金	10,853千円
居宅介護サービス給付費	8,000千円
介護予防サービス給付費	3,000千円
地域密着型介護予防サービス給付費	2,000千円
高額サービス費	1,347千円

(5)宅地造成事業事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第1号補正:▲2,300千円　令和7年9月9日議決

＜歳　入＞

前年度繰越金	△2,300千円

＜歳　出＞

一般会計繰出金	△5,000千円
分譲地定住促進事業補助金	1,400千円
分譲地地盤改良補助金	700千円
分譲地販売子育て支援助成金	600千円

1. 令和7年度上半期　収入及び支出の概況（補正予算及び執行状況）

○一般会計（令和7年9月30日）

歳　入　　（単位：千円）

区　　分	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B　C	調定済額 D	収入済額 E	収納率 (%) E/D × 100
1 町税	423	0	423	468	228	53.9
2 地方譲与税	36	0	36	12	12	34.9
3 利子割交付金	0	0	0	0	0	183.9
4 配当割交付金	1	0	1	1	1	92.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1	0	1	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	4	0	4	3	3	61.8
7 自動車取得税交付金	82	0	82	65	65	78.9
8 環境性能割交付金	2	0	2	1	1	37.4
9 地方特例交付金	2	0	2	2	2	99.8
10 地方交付税	1,674	0	1,674	1,608	1,187	70.9
11 交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	0.0
12 分担金及び負担金	9	0	9	4	4	39.4
13 使用料及び手数料	(9) 73	0	(9) 73	(5) 40	(1) 31	(30.2) 42.4
14 国庫支出金	(80) 790	51	(80) 841	(55) 516	(0) 82	(0.0) 9.7
15 県支出金	(47) 360	1	(47) 360	(42) 197	(0) 15	(0.0) 4.2
16 財産収入	37	41	78	54	53	67.8
17 寄附金	126	0	126	68	64	50.9
18 繰入金	558	119	677	300	300	44.3
19 繰越金	(68) 88	41	(68) 130	(68) 130	(68) 130	(100.0) 100.0
20 諸収入	28	0	28	9	6	21.6
21 町債	(44) 522	65	(44) 587	(44) 44	(0) 0	(0.0) 0.0
合　計	(248) 4,817	317	(248) 5,134	(214) 3,521	(70) 2,183	(32.7) 42.5

※（　）はうち繰越額

歳 出　　（単位：千円）

区　　分	当初予算額 A	上半期 補正予算 B	予算現額 A + B　C	執行済額 D	支出済額 E	執行率 (%) E/D × 100
1 議会費	67	0	67	38	37	56.5
2 総務費	(15) 1,027	83	(15) 1,110	(14) 551	(13) 348	(95.5) 49.7
3 民生費	(8) 1,102	21	(8) 1,124	(8) 508	(0) 455	(100.0) 45.2
4 衛生費	318	5	322	141	84	43.8
5 農林水産業費	(9) 250	15	(9) 264	(1) 129	(1) 57	(12.3) 48.8
6 商工費	(43) 488	93	(43) 581	(41) 470	(41) 372	(96.1) 81.0
7 土木費	(104) 653	10	(104) 663	(95) 410	(19) 109	(91.6) 61.7
8 消防費	179	1	180	108	55	60.2
9 教育費	(69) 443	59	(69) 503	(64) 305	(0) 154	(92.7) 60.8
10 災害復旧費	1	30	31	0	0	0.0
11 公債費	287	0	287	147	147	51.3
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0.0
13 予備費	2	0	2	0	0	0.0
合　　計	(248) 4,817	317	(248) 5,134	(224) 2,809	(74) 1,818	(90.2) 54.7

※( )はうち繰越額

2. 令和7年度上半期　公営事業の経理の概況（執行状況）

（1）特別会計　（令和7年9月30日）

歳　入　　（単位：千円）

会　　計	当初予算額 A	上半期補正予算 B	予算現額 A＋B　C	調定済額 D	収入済額 E	収納率 (%) E/D × 100
国民健康保険事業	846	204	1,050	903	561	62.1
後期高齢者医療事業	111	1	112	86	57	66.3
簡易水道事業	0	0	0	0	0	
介護保険事業	840	85	925	867	487	56.2
恒久対策事業	22	0	22	10	10	100.0
宅地造成事業	20	△2	18	18	18	100.0
合　　計	1,839	288	2,127	1,885	1,133	60.1

※（　）はうち繰越額

歳　出　　（単位：千円）

会　　計	当初予算額 A	上半期補正予算 B	予算現額 A＋B　C	執行済額 D	支出済額 E	執行率 (%) E/D × 100
国民健康保険事業	846	204	1,050	302	298	28.8
後期高齢者医療事業	111	1	112	25	25	22.3
簡易水道事業	0	0	0	0	0	
介護保険事業	840	85	925	359	329	38.8
恒久対策事業	22	0	22	11	10	50.0
宅地造成事業	20	△2	18	3	3	16.7
合　　計	1,839	288	2,127	700	665	32.9

※（　）はうち繰越額